

(百年の礎を築く) - [戦略13] 環境を豊かに～環境意識と行動を高めていきます～

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果																										
<p>地球温暖化の問題から、有明海・八代海における大規模な赤潮発生や光化学スモッグ等の広域的な問題、更には廃棄物の不法投棄などの県民の生活に密着した問題があります。これらの問題を解決するためには、日々の監視活動の着実な実施や長期的な視点での対応とともに、環境への配慮を当たり前のこととして行う県民一人ひとりの環境意識の醸成が必要です。また、公害の原点ともいわれる水俣病の歴史と教訓、水俣再生への取り組みを世界に向けて発信し、次世代へと継承していく必要があります。</p>		<p>熊本の豊かな自然環境を守るだけでなく、公害の原点といわれる水俣病の経験を踏まえ環境への負荷を減らし、安全で住みよい環境として将来の世代に引き継いでいくことが私たちの責務です。そのため、低炭素、循環及び共生を基調とする安全、快適で持続可能な社会である「環境立県くまもと」の実現をめざし、環境と経済の好循環を推進するとともに、県民一人ひとりが環境活動を意識して実践していけるよう環境教育にも積極的に取り組みます。</p>					<p>◆みどりの創造プロジェクトを進める ～「みどりの創造プロジェクト」による新たな景観向上～ 【担当部局：土木部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4</td> <td>340,368千円</td> <td>H26</td> <td>4</td> <td>779,500千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	4	340,368千円	H26	4	779,500千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>														
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	4	340,368千円	H26	4	779,500千円																																	
<p>★戦略指標〔単位〕</p> <table border="1"> <tr> <th>策定時</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>目標値</th> </tr> </table>		策定時	H24	H25	H26	目標値	<table border="1"> <tr> <th>策定時</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>目標値</th> </tr> </table>					策定時	H24	H25	H26	目標値	<p>◆有明海・八代海を再生する ～有明海・八代海の再生に向けた取り組みの強化～ 【担当部局：環境生活部・農林水産部・土木部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12</td> <td>2,696,229千円</td> <td>H26</td> <td>12</td> <td>2,327,613千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	12	2,696,229千円	H26	12	2,327,613千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
策定時	H24	H25	H26	目標値																																		
策定時	H24	H25	H26	目標値																																		
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	12	2,696,229千円	H26	12	2,327,613千円																																	
<p>i 有明海・八代海の水質汚濁防止率の達成度 (COD) [%]</p> <p>分析 CODについては前年度同様、19環境基準点のうち14地点が基準達成 (73.7%)であった。</p>		<p>◆水銀条約締結の外交会議を招く ～水俣の世界への発信と将来世代への継承～ 【担当部局：総務部・環境生活部・土木部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2</td> <td>390,769千円</td> <td>H26</td> <td>6</td> <td>704,829千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	2	390,769千円	H26	6	704,829千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>																			
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	2	390,769千円	H26	6	704,829千円																																	
<p>ii 一般廃棄物排出量 [万トン/年]</p> <p>分析 【H24年度実績】前年度比1.4%の増となったが、市町村によるごみ袋の有料化や分別収集の徹底の取組により、H27年度の目標値は継続して達成している。</p>		<p>◆地球温暖化対策・エコ活動を進める ～県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の更なる推進～ 【担当部局：環境生活部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4</td> <td>15,034千円</td> <td>H26</td> <td>3</td> <td>22,315千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	4	15,034千円	H26	3	22,315千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>																			
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	4	15,034千円	H26	3	22,315千円																																	
<p>iii 【補】 熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数&lt;再掲&gt; [会員]</p> <p>分析 関連団体・企業(アイドリングストップ宣言事業所等)への直接依頼を集中的に行ったことにより、賛同団体が増加した。</p>		<p>◆環境教育を進める ～一人ひとりの行動につながる環境教育の強化～ 【担当部局：企画振興部・環境生活部・農林水産部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>7</td> <td>111,111千円</td> <td>H26</td> <td>7</td> <td>130,557千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	7	111,111千円	H26	7	130,557千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>																			
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	7	111,111千円	H26	7	130,557千円																																	
<p>iv 【補】 環境センターの来館者数及び出前講座の受講者数 [人]</p> <p>分析 20周年記念行事や全国豊かな海づくり大会行事関係で来館者が増加したものと考えられる。</p>		<p>◆廃棄物対策を進める ～次代のモデルとなる廃棄物対策の強化～ 【担当部局：環境生活部・警察本部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>7</td> <td>1,430,518千円</td> <td>H26</td> <td>7</td> <td>2,890,528千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	7	1,430,518千円	H26	7	2,890,528千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>																			
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																																	
H25	7	1,430,518千円	H26	7	2,890,528千円																																	

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
施策63	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の環境再生に向けた親水護岸や散策路、公園等の整備に、新たに6カ所で着手</li> <li>市街地や港周辺の景観向上や緑の増加に向けた街路灯、植栽等の景観整備、沿道の防草対策等に、新たに10カ所で着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>継続中の事業を着実に実施するとともに、事業完了後の維持管理体制や手法の検討を実施</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治体や住民との維持管理の組織や仕組みづくり及び管理費が増嵩しない工夫が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域振興局の総務振興課とも連携を取り、地域づくりの一環とした取組を実施</li> </ul>
施策64	<ul style="list-style-type: none"> <li>川や海などの水辺の清掃活動「くまもと・みんなの川と海づくりデー」に42市町村が取り組み、約39,000人が参加</li> <li>有明海・八代海の現状や再生に関する出前講座を県内25の小中学校で開催し、約2,500人が受講</li> <li>森林の適正管理のため、植林764ha、下刈り3,550ha、間伐等3,698haの森林整備を実施</li> <li>生活排水処理のための個人設置型浄化槽が1,811基整備</li> <li>荒尾市から宇土市の有明海の海岸線の清掃活動に約4,000人が参加</li> <li>有明海で43.3haの覆砂漁場を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等と連携した協働発表会や出前講座等により、海域環境保全・改善のための啓発活動を継続</li> <li>有明海・八代海の再生を加速化する海底耕うん、泥土除去等の具体的な取組の実施に向け、国への要望等を実施</li> <li>森林の適正管理のため、植林、下刈り、間伐等の森林整備を継続して実施</li> <li>下水道等への接続促進のため、市町村が県民への助成制度を新設・拡充する場合に、その額の1/2の補助を実施</li> <li>荒尾市から宇土市の有明海の海岸線の清掃活動を漁業者や地元住民が継続して実施</li> <li>有明海及び八代海で約40haの覆砂漁場を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有明海・八代海の再生に向けた清掃活動等の保全活動を県民全体に広げるため、効果的な周知・啓発が必要</li> <li>海域環境変化や水産資源減少の要因が解明されていないため、国が具体的な再生策を示すことが不可欠</li> <li>森林の持つ公益的機能を発揮するため、多様な森林の整備が必要</li> <li>下水道等への接続率の向上や、個人管理の浄化槽の法定点検受検率の向上が必要</li> <li>プラスチックゴミ等の家庭ゴミが増加している中で、清掃活動の効果的かつ効率的な実施が必要</li> <li>より効果の高い覆砂材や覆砂に替わる漁場造成方法の探索が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働発表会、出前講座、水辺の清掃活動などの普及啓発・実践活動への参加を促進</li> <li>国に対し、泥土除去、海底耕うん等具体的な対策に取り組むよう強く要望</li> <li>森林整備に係る森林所有者の負担軽減のため、森林施業の低コスト化を推進</li> <li>下水道等への接続の周知や、個人管理浄化槽の法定検査等を適切に実施できる体制の構築</li> <li>漁業者や地元住人による清掃活動の継続と環境保全に対する住民の理解促進</li> <li>H25年度開始の覆砂に替わる漁場造成方法の試験結果を施工に順次反映</li> </ul>
施策65	<ul style="list-style-type: none"> <li>「水銀に関する水俣条約外交会議」が開催され、140カ国・地域の政府、国際機関、NGO等の関係者1,000人以上が参加し、条約採択</li> <li>会議参加者やマスコミ等を通して、水俣病問題や水俣・芦北地域の環境復元に向けた取組等を国内外に発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>外交会議を一過性のイベントに終わらせず、条約の早期発効や水銀フリー社会の実現に向けて国内外を先導</u></li> <li>水俣病資料館のリニューアル支援や国際会議等の機会を通じて、積極的に水俣病の教訓等を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内では水銀の使用削減や長期保管等に関する知見が不足</li> <li>情報発信の目的、対象を明確にし、水銀フリーの趣旨が伝わりやすいよう発信内容の工夫が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の意見を踏まえ、水銀の使用削減等に向けた地方のモデル的取組を推進</li> <li>水俣病の教訓等の情報発信を通じ、国内外における環境問題への取組の進展を支援</li> </ul>
施策66	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が505(前年度345)へと増加</li> <li>「くまエコ学習帳」の県内全小学5年生への配布や講座(計17回)の実施などにより、「くまもとらしいエコライフ」を意識づけ</li> <li>「総ぐるみくまもと環境フェア2013」(約10,000人強の来場)や、くまもと環境賞の表彰等を通じ、県民の環境意識を啓発</li> <li>節電、環境保全活動、省エネ製品購入のメニューからなる「九州エコライフポイント制度」を九州7県の共同で開始</li> <li>県地球温暖化防止条例で対象事業所に義務付けられている事業活動温暖化対策計画書の提出が253件(H24年:229件)と着実に増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>会員間の連携、情報共有等を通じた組織の活性化による「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員増</u></li> <li><u>チラシやウェブサイト等を活用し、県民、事業所に広く「くまもとらしいエコライフ宣言」を働きかけ</u></li> <li>イベント、表彰等の効果的な実施により、「くまもとらしいエコライフ」を県民運動として展開</li> <li>九州エコライフポイント制度の認知度向上、各メニューへの参加者・協賛企業の増加</li> <li>制度周知による計画書の提出事業所の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業温暖化対策計画書提出事業所などの関連制度登録事業所に対し、会議についての周知が必要</li> <li>子どもたちに「くまもとらしいエコライフ」の理念を意識づけるため、学校・家庭における教育が必要</li> <li>「くまもとらしいエコライフ」の理念を県民生活全体に広げるため、分かりやすく効果的な周知啓発が必要</li> <li>九州エコライフポイントの認知度が低く、制度の内容やメリット等に関する周知を強化することが必要</li> <li>義務付けられている事業所の確実な提出に加え、任意の計画提出事業所の増加が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所に対して、推進会議の会員増等を通じて「くまもとらしいエコライフ」を拡大</li> <li>学校・家庭に対する「くまもとらしいエコライフ」の周知啓発を実施</li> <li>イベント、表彰等による広報啓発を工夫しながら、「くまもとらしいエコライフ」を定着</li> <li>九州エコライフポイントの認知度を高め、参加者・協賛企業を拡大</li> <li>温暖化対策に取り組む事業所の増加により、温室効果ガスの排出を抑制</li> </ul>
施策67	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境センターの来館者数は34,975名で前年比増となり、出前講座(68回)には4,923名が受講</li> <li>県内各地で「森林自然観察・体験教室」を計11回開催し、305人が参加</li> <li>「学校版環境ISOコンクール」の結果、取組の見直しが行われている学校の割合が98%(前年度比+2%)</li> <li>「水俣に学ぶ肥後っ子教室」(5月～2月実施、368校参加)での学習成果を地域に発信している学校の割合が94%(前年度比+2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等との連携・協働により地域資源を活用した環境教育プログラムづくり及び人材育成を実施</li> <li>森林イコラフターによる「森林自然観察・体験教室」を各地で継続開催し、自然の豊かさや森林の大切さを啓発</li> <li>「学校版環境ISOコンクール」の各学校における取組の一層の充実と家庭や地域との連携を図る取組を推進</li> <li>指導資料の活用及び訪問施設との連携を推進し、環境保全・問題解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育現場における環境教育の充実に加え、NPO等との協働により、地域に即した環境教育の推進が必要</li> <li>県民参加による森づくりに向けた気運の醸成が必要</li> <li>家庭や地域に向けた各学校の取組の発信や、家庭や地域と連携した取組が必要</li> <li>環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成するため、継続的な指導が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体との連携など取組主体の拡大を図りながら、様々な環境教育を展開</li> <li>森林ボランティアの参加を促し、森林の重要性についての県民理解を促進</li> <li>家庭や地域と連携した特色ある取組を、県教委のHPや研修会で紹介</li> <li>「水俣に学ぶ肥後っ子教室」の事前・事後の学習の充実</li> </ul>
施策68	<ul style="list-style-type: none"> <li>南関町での公共関与最終処分場の建設工事に、事業主体である(公財)熊本県環境整備事業団が着手(H25年7月～H27年9月末予定)</li> <li>南関町・和水町が実施する地域の安全確保のための道路整備や地域の魅力向上、住民生活改善につながる事業を交付金で支援</li> <li>不法投棄等の廃棄物事犯75件、98人を検挙</li> <li>不法投棄撲滅に向けた協定締結団体等との合同パトロール及び投棄物回収作業を15回実施し、220名が参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>施設整備及び開業準備の着実な実施に向けた財政支援、産業廃棄物の受入量の確保等について助言等を実施</u></li> <li><u>町、県及び事業団で締結した環境保全協定に基づき、関係部局と連携し、町等の地域振興事業を支援</u></li> <li><u>廃棄物事犯捜査資機材等の整備と関係機関等と連携した廃棄物事犯の早期発見及び積極的な検挙</u></li> <li>廃棄物不法対策連絡会議(本部・各保健所)の開催及び各保健所による監視パトロールの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業団においては、業態の状況や産業廃棄物の受入量の確保等についてのノウハウが不足</li> <li>魅力ある環境教育等の拠点としての施設整備に向けた具体的事業について関係機関等と整理が必要</li> <li>廃棄物事犯の発生検挙は、依然として高水準で推移しているため、関係機関等との更なる連携の強化が必要</li> <li>不法投棄が後をたたず、近年は悪質化・巧妙化する中で、不法投棄の早期発見、解決が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した経営、安全・安心な運営について関係団体と調整し、H27年秋頃に供用を開始</li> <li>全国のモデルとなる安全な施設、また、環境教育や地域防災の拠点となる施設として整備</li> <li>抑止対策の推進と積極的な取締りによる廃棄物事犯の減少</li> <li>県民と協力して早期発見・対応に努め、県内の不法投棄箇所の一掃、業界への啓発を継続するなど、不法投棄撲滅に向けた対策を強化</li> </ul>